

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月02日(火)

事務事業		法人市民税賦課事務		担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	18221	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市税条例、地方税法、法人税法ほか					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市内に事務所、事業所を持つ法人のほか、法人でない社団等に対し法人市民税を課税するものである。法人市民税は3,680法人、1,527,155,000円の調定額である								
目的 ※何のために		自主財源確保のため、地方税法の定めに従い市内に事務所又は事業所を有する法人等に対して法人市民税を課するものである。								
対象 ※誰・何を対象に		市内に事務所又は事業所を有する法人の他、事業概要に記載した対象者								
手段 ※どのように		法人市民税の申告書、更正決定、更正の請求等を、賦課資料として課税を行う。								
成果 ※何を求めるか		税を負担する義務のある法人に対して、適正な課税を行う。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	法人市民税賦課事務費	121,527
本事業の 主な業務		・ 賦課					・ 申告書発送			
		・ 申告相談及び指導等					・ 申告書保存			
		・ 課税状況等の調					・ 法人市民税電算システム変更・修正			
		・ 法人市民税の調定					・			
		・ 更正処理					・			
		・ 未申告法人の調査					・			

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	賦課申告書発送申告相談及び指導等	
事業費	予算(現額)	172,000	172,000	864,000	545,000	208,000	
	決算額	95,530	104,032	445,820	121,527	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	95,530	104,032	445,820	121,527	208,000
人件費	従事職員数(人)	1.30	1.20	1.30	1.30	1.10	
	人件費相当試算※	10,230,425	9,612,198	10,688,914	11,020,223	9,689,338	
	総事業費試算	10,325,955	9,716,230	11,134,734	11,141,750	9,897,338	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値 実績値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	法人市民税の賦課件数	目標値	社						
		実績値		3,437.00	3,572.00	3,650.00	3,680.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		法人数については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。 / 成果説明書による法人数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	法人市民税の調定額	目標値	百万円						
		実績値		1,216.52	1,306.34	1,354.48	1,527.16		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない。 / 成果説明書による調定額						
	実績値の算出式								
成果指標 1	賦課に関する誤り件数	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする。 / 実際の誤り件数						
	実績値の算出式								
効率指標 1	課税法人1社あたりの課税コスト	目標値	円						
		実績値		3,004.00	2,720.00	3,050.00	3,027.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	・課税資料に基づき適正な課税を行うことができた。 ・令和7年度の法人市民税賦課法人数は3,680社で、前年度より30社の増となった。(0.8%増)
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・令和7年度の賦課に関する誤りは0件であった。 。令和7年度の法人市民税調定額は、1,527,155,000円で、前年度より172,675,100円の増となった。(12.7%増)
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	・令和7年度の課税法人1社あたりのコストは3,027円であり、前年度の3,050円と比較し減少した。 ・令和4年9月から開始されたeLTAXからの申告書データの一括取り込みを円滑に実施し、業務の効率化を図った。
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 堀口浩正